

水道事業会計

(公営企業会計)

1 業務状況（詳細については第1表業務実績表参照）

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が1万7,968件、給水人口が4万4,904人、給水普及率が95.1%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水件数が5,910件(24.75%)減少、給水人口が1,444人(3.12%)減少となり、給水普及率は、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

本年度における年間総配水量は744万62m³で、前年度と比べ160万5,726m³(17.75%)減少、年間総有収水量についても573万554m³で、前年度と比べ229万5,240m³(28.60%)減少となっている。

この結果、有収率は77.02%となり、前年度より11.70ポイント減少している。

事 項	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
給水区域内人口 (A)	人	49,499	48,682	47,202	△ 1,480	△ 3.04
年度末給水件数	件	23,932	23,878	※ 17,968	△ 5,910	△ 24.75
年度末給水人口 (B)	人	47,127	46,348	44,904	△ 1,444	△ 3.12
給水普及率 B/A	%	95.2	95.2	95.1	△ 0.1	△ 0.11
年間総配水量 (C)	m ³	8,903,630	9,045,788	7,440,062	△ 1,605,726	△ 17.75
年間総有収水量 (D)	m ³	7,879,572	8,025,794	5,730,554	△ 2,295,240	△ 28.60
有収率 D/C	%	88.50	88.72	77.02	△ 11.70	△ 13.19

※令和5年度の年度末給水件数については、令和6年3月分料金を免除したことにより件数不明であるため令和6年4月給水件数を参考に算出したもの。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ4万790m³であり、一日平均配水量は2万328 m³で前年度と比べ4,455m³(17.98%)減少となっている。また、一日最大配水量は3万196m³となっている。

この結果、最大稼働率は74.03%で前年度と比べ29.05ポイント減少している。施設利用率は49.84%で、前年度と比べ10.92ポイント減少している。負荷率は67.32%となり、前年度と比べ8.38ポイント増加している。

事 項	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
一日配水能力 (A)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.00
一日最大配水量 (B)	m ³	30,098	42,048	30,196	△ 11,852	△ 28.19
一日平均配水量 (C)	m ³	24,394	24,783	20,328	△ 4,455	△ 17.98
最大稼働率 B/A	%	73.79	103.08	74.03	△ 29.05	△ 28.18
施設利用率 C/A	%	59.80	60.76	49.84	△ 10.92	△ 17.97
負荷率 C/B	%	81.05	58.94	67.32	8.38	14.22

(3) 供給単価・給水原価

年間総有収水量 573 万 554m³に対する給水収益は 11 億 488 万 2 千円、給水費用額は 14 億 2,675 万 6 千円となっている。

したがって、有収水量 1 m³当りの供給単価は、192 円 81 銭で、前年度の 194 円 62 銭に比べ 1 円 81 銭(0.9%)減少している。

給水原価は、248 円 97 銭となり、前年度の 181 円 97 銭に比べ 67 円(36.8%)増加している。

その結果、収益性すなわち有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価との差引額は 56 円 16 銭となり、前年度の 12 円 65 銭に比べ 68 円 81 銭(544.0%)減少している。

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
供給単価 (A)	円 201.73	円 194.62	円 192.81	円 △ 1.81	% △ 0.9
給水原価 (B)	182.35	181.97	248.97	67.00	36.8
(A) - (B)	19.38	12.65	△ 56.16	△ 68.81	△ 544.0

〈計算式〉

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{1,104,882,410\text{円}}{5,730,554\text{m}^3} = 192.81\text{円/m}^3$$

$$\cdot \text{給水費用額} = \text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}$$

$$= 1,961,925,332\text{円} - (314,125,022\text{円}) - 221,044,010\text{円} = 1,426,756,300\text{円}$$

$$\cdot \text{給水原価(生産)} = \frac{\text{給水費用額}}{\text{有収水量}} = \frac{1,426,756,300\text{円}}{5,730,554\text{m}^3} = 248.97\text{円/m}^3$$

(4) 職員数の状況

当年度末における職員数は、12 人(事務職員 4 人、技術職員 8 人)となっており、前年度より 1 名増加となっている。

職種別	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
							増減	伸び率
事務職員		人 3	人 3	人 3	人 4	人 4	人 0	% 0.0
技術職員		8	8	7	7	8	1	14.3
技能職員		1	1	1	0	0	0	0.0
計		12	12	11	11	12	1	9.1

(5) 建設改良事業等の状況（税込み）

当年度における建設改良事業等は事業費総額が5億1,974万3千円で、内訳としては建設改良工事が4億5,191万4千円、保存修繕工事等が6,782万9千円となっている。前年度の5億2,503万2千円と比べて、528万9千円(1.0%)減少している。

建設改良工事の主なものは、配水管布設替工事、水道施設設備更新工事、石綿管の更新配水管布設替工事等であった。

また、保存修繕工事等6,782万9千円の主なものは、配水管等修繕の3,861万5千円、機械修繕の1,519万1千円等であった。

工事名	年度			対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
建設改良工事	423,534	456,845	451,914	△ 4,931	△ 1.1
配水及び給水施設費	189,878	227,795	157,778	△ 70,017	△ 30.7
配水管整備費	175,387	84,079	10,324	△ 73,755	△ 87.7
原水及び浄水施設費	21,078	14,652	2,172	△ 12,480	△ 85.2
営業設備費	1,295	9,143	5,350	△ 3,793	△ 41.5
(繰越) 配水及び給水施設費	30,155	101,035	91,413	△ 9,622	△ 9.5
(繰越) 配水管整備費	5,741	20,141	52,217	32,076	159.3
(繰越) 原水及び浄水施設費	0	0	111,870	111,870	皆増
(繰越) 車両運搬費	0	0	20,790	20,790	皆増
保存修繕工事等	75,285	68,187	67,829	△ 358	△ 0.5
機械修繕	15,036	19,349	15,191	△ 4,158	△ 21.5
配水管等修繕	44,129	35,601	38,615	3,014	8.5
その他の修繕	1,331	2,081	2,998	917	44.1
量水器取替（検満）	14,789	11,156	11,025	△ 131	△ 1.2
合計	498,819	525,032	519,743	△ 5,289	△ 1.0

(6) 県水受水量について

当年度における県水受水量は 389 万 2 千 m³である。総取水量は 767 万 1 千 m³で、前年度と比べて 157 万 3 千 m³(17.0%) 減少しており、総取水量に占める県水受水量の割合は 50.7%で、前年度より 2.1 ポイント増加している。

年度別総取水量の比較

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	水量	比率	水量	比率	水量	比率	増減量	伸び率
総取水量	千 m ³	%	千 m ³	%	千 m ³	%	千 m ³	%
	9,085	100.0	9,244	100.0	7,671	100.0	△ 1,573	△ 17.0
	自己水源量	4,596	50.6	4,755	51.4	3,779	49.3	△ 976
県水受水量	4,489	49.4	4,489	48.6	3,892	50.7	△ 597	△ 13.3

2 予算執行状況（詳細については第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照）

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の水道事業収益は、予算額 15 億 5,299 万 7 千円に対し決算額は 15 億 6,090 万 5 千円で、予算額を 790 万 8 千円上回り、収入率は 100.5%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額 23 億 4,533 万 2 千円に対し決算額は 20 億 4,891 万 2 千円で、繰越額は 1,635 万 4 千円、不用額は 2 億 8,006 万 6 千円となっている。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益（A）	1,552,997	1,560,905	7,908
営業収益	1,241,069	1,239,667	△ 1,402
営業外収益	311,927	318,441	6,514
特別利益	1	2,797	2,796

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
事業費用（B）	2,345,332	2,048,912	16,354	280,066
営業費用	1,771,197	1,662,796	0	108,401
営業外費用	101,965	53,421	0	48,544
特別損失	472,170	332,695	16,354	123,121
予備費	0	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 9,354 万 2 千円に対し、決算額は 6,200 万 8 千円となっている。

なお、資本的収入と資本的支出の差し引き額で、不足する額 8 億 1,290 万 4 千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,438 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,169 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,682 万 7 千円、減債積立金 5,000 万円及び建設改良積立金 5,000 万円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	293,542	62,008	△ 231,534
企業債	212,000	0	△ 212,000
工事負担金	35,642	21,524	△ 14,118
補助金	24,006	24,005	△ 1
他会計負担金	21,894	16,479	△ 5,415

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	1,410,743	874,912	469,045	66,786
建設改良費	987,744	451,914	469,045	66,785
企業債償還金	422,999	422,998	0	1

3 経営状況（詳細については第3表比較損益計算書参照）

(1) 概況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が14億3,886万1千円（営業収益11億2,737万8千円、営業外収益3億869万9千円、特別利益278万4千円）で、対する事業費用は、19億6,192万5千円（営業費用15億8,877万3千円、営業外費用5,902万7千円、特別損失3億1,412万5千円）となり、差し引き5億2,306万4千円の純損失となっている。これは、前年度の純利益2億2,816万9千円に比べ、7億5,123万3千円（329.2%）減少している。

当年度純損失に、前年度繰越利益剰余金1億4,485万6千円、その他の未処分利益剰余金変動額1億円を加えて、当年度未処理欠損金は2億7,820万7千円となっている。

なお、営業利益は、マイナス4億6,139万5千円となり、前年度に比べて4億3,297万5千円（1,523.5%）減少となっている。

経営成績（税抜き）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
事業収益	1,869,253	1,916,449	1,438,861	△477,588	△24.9
営業収益（A）	1,613,255	1,587,056	1,127,378	△459,678	△29.0
営業外収益（B）	255,998	329,389	308,699	△20,690	△6.3
特別利益（C）	0	4	2,784	2,780	69,500.0
事業費用	1,664,150	1,688,280	1,961,925	273,645	16.2
営業費用（D）	1,598,175	1,615,476	1,588,773	△26,703	△1.7
営業外費用（E）	65,803	66,484	59,027	△7,457	△11.2
特別損失（F）	172	6,320	314,125	307,805	4,870.3
営業利益 （A-D）	15,080	△28,420	△461,395	△432,975	△1,523.5
経常利益 （A+B）－（D+E）	205,275	234,485	△211,723	△446,208	△190.3
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	205,103	228,169	△523,064	△751,233	△329.2

(2) 収益

事業収益のうち営業収益は、11億2,737万8千円（給水収益11億488万2千円、他会計負担金977万円、その他の営業収益2,151万9千円）となり、前年度に比べて4億5,967万8千円（29.0%）減少している。

給水収益については、前年度より4億5,712万9千円（29.3%）減少しているが、これは家計等支援事業として令和5年4月から6月まで基本料金の免除を行ったこと、および震災による断水で、令和6年1月から3月まで水道料金の免除を行ったことなどにより減少している。

なお、営業外収益については、前年度に比べて2,069万円（6.3%）減少している。

(3) 費用

営業費用は15億8,877万3千円となり、前年度の16億1,547万6千円と比べて2,670万3千円(1.7%)減少している。

これを前年度と比べると、配水及び給水費で2,875万7千円(20.6%)、資産減耗費で102万8千円(4.8%)増加し、原水及び浄水費で2,889万5千円(5.1%)、業務費で122万9千円(1.5%)、総係費で1,730万7千円(37.3%)、減価償却費で905万7千円(1.2%)減少している。

営業外費用は5,902万7千円となり、前年度の6,648万4千円と比べて745万6千円(11.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で577万9千円(9.8%)、雑支出167万7千円(23.0%)減少していることによる。

特別損失は3億1,412万5千円となり、前年度の632万1千円に比べて3億780万4千円(4,869.8%)増加している。これは、令和6年能登半島地震により断水が発生し、その復旧作業や応急給水活動に伴う費用3億1,156万円(皆増)などによる。

(4) 性質別費用構成比率

事業に要した費用(税抜き)を性質別に前年度と比べてみると、次表に示すとおり材料費8千円(0.1%)、路面復旧費143万9千円(29.4%)、委託料2,500万7千円(11.6%)増加している。人件費854万円(10.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費577万9千円(9.8%)、減価償却費905万7千円(1.2%)、修繕費32万5千円(0.5%)、受水費3,387万6千円(7.6%)、その他303万7千円(5.7%)減少している。

性質別費用構成比率表(税抜き)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	増減	増減率
人件費 (児童手当除く)	千円 57,897	% 3.5	千円 79,138	% 4.7	千円 70,598	% 4.3	千円 △8,540	% △10.8
支払利息及び企業債取扱諸費	65,779	4.0	59,200	3.5	53,421	3.2	△5,779	△9.8
減価償却費	761,832	45.8	757,417	45.1	748,360	45.4	△9,057	△1.2
動力費	836	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材料費	8,887	0.5	5,853	0.3	5,861	0.4	8	0.1
修繕費	68,441	4.1	61,988	3.7	61,663	3.7	△325	△0.5
路面復旧費	4,179	0.3	4,901	0.3	6,340	0.4	1,439	29.4
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	206,472	12.4	215,425	12.8	240,432	14.6	25,007	11.6
受水費	444,460	26.7	444,461	26.4	410,585	24.9	△33,876	△7.6
その他 (児童手当含む)	45,195	2.7	53,577	3.2	50,540	3.1	△3,037	△5.7
計	1,663,978	100.0	1,681,960	100.0	1,647,800	100.0	△34,160	△2.0

※特別損失は含まれていない。

4 財政状況（詳細については第4表比較貸借対照表参照）

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は175億9,032万5千円（固定資産157億7,602万1千円、流動資産18億1,430万4千円）で、資産の構成比率は、固定資産が89.7%、流動資産が10.3%となっている。

資産合計は、前年度に比べて8億1,785万1千円(4.4%)減少している。

これは、固定資産が、前年度に比べて3億5,825万9千円(2.2%)、流動資産が4億5,959万2千円(20.2%)減少していることによる。

固定資産では、構築物が4億6,872万3千円(3.4%)、建物が1,557万4千円(5.1%)等が減少しており、流動資産では、現金預金が4億8,209万4千円(23.0%)、未収金が488万7千円(6.0%)減少していることによる。

(2) 負債及び資本

負債合計は、83億2,098万8千円（固定負債32億97万円、流動負債8億9,919万6千円、繰延収益42億2,082万1千円）で、前年度に比べて3億1,714万1千円(3.7%)減少している。

資本合計は、92億6,933万7千円（資本金78億8,911万6千円、剰余金13億8,022万1千円）で、前年度に比べて5億710万円(5.1%)減少している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が47.3%、資本が52.7%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 び 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	17,590,325	100.0	△ 817,851	△ 4.4
固 定 資 産	16,494,705	88.5	16,134,279	87.6	15,776,021	89.7	△ 358,258	△ 2.2
流 動 資 産	2,143,213	11.5	2,273,897	12.4	1,814,304	10.3	△ 459,593	△ 20.2
負 債 合 計	9,121,431	48.9	8,638,129	46.9	8,320,987	47.3	△ 317,142	△ 3.7
固 定 負 債	3,857,478	20.7	3,607,755	19.6	3,200,970	18.2	△ 406,785	△ 11.3
流 動 負 債	657,699	3.5	623,057	3.4	899,196	5.1	276,139	44.3
繰 上 延 益	4,606,254	24.7	4,407,317	23.9	4,220,821	24.0	△ 186,496	△ 4.2
資 本 合 計	9,516,487	51.1	9,770,047	53.1	9,269,338	52.7	△ 500,709	△ 5.1
資 本 金	7,689,117	41.3	7,789,117	42.3	7,889,117	44.9	100,000	1.3
剰 余 金	1,827,370	9.8	1,980,930	10.8	1,380,221	7.8	△ 600,709	△ 30.3
負 債 資 本 合 計	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	17,590,325	100.0	△ 817,851	△ 4.4

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行は無く、償還額 4 億 2,299 万 9 千円で、年度末残高は 34 億 9,195 万 9 千円であった。これは、前年度末残高 39 億 1,495 万 8 千円に比べて、4 億 2,299 万 9 千円 (10.8%) 減少している。

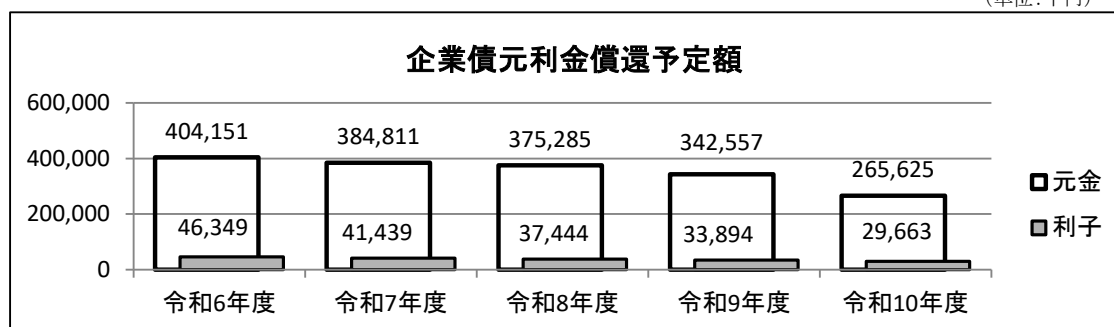
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	3,914,958	0	422,999	3,491,959	89.2

(単位:千円)

年度	償還元金	償還利子	合計金額
令和 6年度	404,151	46,349	450,500
令和 7年度	384,811	41,439	426,250
令和 8年度	375,285	37,444	412,729
令和 9年度	342,557	33,894	376,451
令和 10年度	265,625	29,663	295,288

(単位:千円)



(4) 固定資産減価償却費(向こう5か年)

固定資産減価償却費について、向こう5か年間の予定額を試算すれば次のとおりとなっている。

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
金額	千円 746,797	千円 722,808	千円 701,533	千円 672,715	千円 651,412
対前年度比率	% 99.4	% 96.8	% 97.1	% 95.9	% 96.8

(5) 水道料金の収納状況

水道事業の年度末未収金は9,621万2千円で、本年度の不能欠損額は皆減している。

また、水道料金の未収金は4,567万8千円で、前年度5,366万2千円に比べて798万4千円(14.9%)減少している。

水道料金の収納状況については、調定額12億6,799万2千円に対して、納入額12億2,231万4千円(現年分12億604万5千円、過年度繰越分1,626万9千円)で収納率は96.40%であり、前年度に比べて納入額は4億9,002万5千円(28.6%)減少している。

過年分の不納欠損額については、前年度94万6千円であったが、本年度は皆減している。

年度別料金収納状況

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和5年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,267,992	1,222,314	0	96.40	45,678
現年分	1,215,274	1,206,045	0	99.24	9,229
過年分	52,718	16,269	0	30.86	36,449
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,766,958	1,712,339	957	96.91	53,662
現年分	1,718,084	1,697,187	11	98.78	20,886
過年分	48,874	15,152	946	31.00	32,776

※過年分には簡易水道事業特別会計からの引継分を含む。

5 意見

業務状況をみると、年度末給水人口は4万4,904人で、前年度と比べて1,444人(3.12%)減少しており、給水区域内人口4万7,202人に対する給水普及率は95.1%で、前年度より0.1ポイント減少している。

年間総有収水量573万554m³は、前年度と比べて229万5,240m³(28.6%)減少し、給水収益は前年度より4億5,712万9千円(29.3%)減少の11億488万2千円となっている。(審査資料第3表参照)これは、家計等支援事業として令和5年4月から6月まで基本料金の免除を行い、免除分については営業外収益で他会計負担金として処理したことによるものと震災による断水で令和6年1月から3月まで水道料金を免除したことが主な要因となっている。

漏水防止対策の指標の一つである有効率は、近年地道な努力を積み重ねてきていたが、震災の影響を受けて79.26%(11.8ポイント)減少となっている。(審査資料第1表参照)

経営状況をみると、事業収益は14億3,886万1千円、対する事業費用は19億6,192万5千円で、当年度純損失は5億2,306万4千円となっており、前年度と比べて7億5,123万3千円の減収となっている。

営業損失4億6,139万5千円は、前年度営業損失2,842万円より4億3,297万5千円(1,523.5%)増加している。これは、家計等支援事業として昨年度に引き続き令和5年4月から6月まで基本料金の免除を行ったことで、減額分として一般会計から負担金として営業外収益に繰り入れた5,916万9千円を考慮しても実質4億円を超える損失が出ている状況である。

審査資料第3表比較損益計算書で前年度と比べると、営業収益は4億5,967万8千円(29.0%)減り、営業費用は2,670万3千円(1.7%)減っている。営業収益の減少は前述した料金の免除によるもので、営業費用の減少は主に配水及び給水費が2,875万7千円(20.6%)増加した一方で、原水及び浄水費が2,889万5千円(5.1%)、総係費が1,730万7千円(37.3%)、減価償却費が905万7千円(1.2%)減少したことによるものである。原水及び浄水費の減は県水の免除によるもので、配水及び給水費の増は電気料の高騰による委託契約の見直しによるものである。

特別損失3億1,412万5千円のうち、災害による損失は、3億1,156万円で、応援事業体の漏水調査及び管路修繕経費のうち、令和5年度内に請求があったものが計上された。

また、営業外費用5,902万7千円は、前年度より745万6千円(11.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息が577万9千円(9.8%)、雑支出が167万7千円(23.0%)減少したことによるものである。

企業債の償還状況をみると、年度末の借入金残高が前年度に比べて4億2,299万9千円(10.8%)減少し、34億9,195万9千円となっている。

水道料金の収納状況をみると、水道料金の未収金は4,567万8千円で、前年と比べて798万4千円(14.9%)減少している。不能欠損額が0円となっているが、令和5年度から市の債権管理条例の制定に取り組み始めた中で、これまでの会計処理を見直す過程における一時的なものである。

総括すると、これまで老朽管の更新など効率的な施設更新や漏水箇所の探索と修理を行うなど、地道な努力を続けてきたが、年明けの震災がそうした取り組みを根底から揺さぶる状況をもたらした。復旧にかかる経費の全体が見通せない現状では、近い将来の水道料金の値上げも想定されるが、そういった議論すらできない状況である。また、震災による影響は様々な設備や地域経済に大きな被害を与えたが、人口減少についても加速されている可能性がある。水道設備の復旧の次には、将来的な事業経営を見据え、出来るだけ早期に計画を立て直し、市民の納得を得られるような努力を期待する。

審査資料

第1表	業務実績表	71
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	72
第3表	比較損益計算書（税抜き）	74
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	76
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	78

(第1表) 業務実績表

事 項		単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
						増 減	伸び率
給水普及状況	行政区域内人口(A)	人	49,660	48,839	47,350	△ 1,489	△ 3.0
	給水区域内人口(B)	人	49,499	48,682	47,202	△ 1,480	△ 3.0
	計画給水人口	人	51,240	51,240	51,240	0	0.0
	年度末給水人口(C)	人	47,127	46,348	44,904	△ 1,444	△ 3.1
	普及率 C/A	%	94.9	94.9	94.8	△ 0.1	△ 0.1
	給水普及率 C/B	%	95.2	95.2	95.1	△ 0.1	△ 0.1
業 務	年度末給水件数	件	23,932	23,878	※17,968	△ 5,910	△ 24.8
	一般用	件	23,921	23,867	17,963	△ 5,904	△ 24.7
	公衆浴場用	件	5	5	1	△ 4	△ 80.0
	臨時用	件	1	2	0	△ 2	皆減
	船舶用	件	5	4	4	0	0.0
	年間総配水量	m ³	8,903,630	9,045,788	7,440,062	△ 1,605,726	△ 17.8
	一箇月平均配水量	m ³	741,969	753,816	620,005	△ 133,811	△ 17.8
	一日配水能力(D)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.0
	一日最大配水量(E)	m ³	30,098	42,048	30,196	△ 11,852	△ 28.2
	一人一日最大配水量	ℓ	639	907	672	△ 235	△ 25.9
	一日平均配水量(F)	m ³	24,394	24,783	20,328	△ 4,455	△ 18.0
	一人一日平均配水量	ℓ	518	535	453	△ 82	△ 15.3
	最大稼働率 E/D	%	73.8	103.1	74.0	△ 29.1	△ 28.2
	施設利用率 F/D	%	59.8	60.8	49.8	△ 11.0	△ 18.1
負荷率 F/E	%	81.0	58.9	67.3	8.4	14.3	
量	年間総有収水量	m ³	7,879,572	8,025,794	5,730,554	△ 2,295,240	△ 28.6
	一般用	m ³	7,775,279	7,921,180	5,669,090	△ 2,252,090	△ 28.4
	公衆浴場用	m ³	100,105	91,211	55,250	△ 35,961	△ 39.4
	臨時用	m ³	2,198	9,419	3,277	△ 6,142	△ 65.2
	船舶用	m ³	1,990	3,984	2,937	△ 1,047	△ 26.3
	一箇月平均有収水量	m ³	656,631	668,816	477,546	△ 191,270	△ 28.6
	一日平均有収水量	m ³	21,588	21,988	15,657	△ 6,331	△ 28.8
	一人一日平均有収水量	ℓ	458	474	349	△ 125	△ 26.4
	無収水量	m ³	207,349	211,135	166,797	△ 44,338	△ 21.0
	無効水量	m ³	816,709	808,859	1,542,711	733,852	90.7
	有収率	%	88.50	88.72	77.02	△ 11.70	△ 13.2
	有効率	%	90.83	91.06	79.26	△ 11.80	△ 13.0

※令和5年度の年度末給水件数については、令和6年3月分料金を免除したことにより件数不明であるため令和6年4月給水件数を参考に算出したもの。

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業収益	1,552,997	100.0	100.0	1,560,905,451	100.0	100.0	100.5	104.2	77.9	75.2
第1項 営業収益	1,241,069	79.9	83.6	1,239,667,310	79.4	84.1	99.9	104.8	74.5	71.0
第2項 営業外収益	311,927	20.1	16.4	318,440,758	20.4	15.9	102.1	101.0	95.4	96.4
第3項 特別利益	1	0.0	0.0	2,797,383	0.2	0.0	279,738.3	446.0	100.0	62,721.6

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業費用	2,345,332	100.0	100.0	2,048,912,332	100.0	100.0	87.4	97.4	126.1	113.1
第1項 営業費用	1,771,197	75.5	93.5	1,662,796,343	81.2	93.3	93.9	97.2	101.8	98.4
第2項 営業外費用	101,965	4.4	6.1	53,420,772	2.6	6.3	52.4	100.0	89.5	46.9
第3項 特別損失	472,170	20.1	0.4	332,695,217	16.2	0.4	70.5	100.0	7,174.7	5,057.3
第4項 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的収入	293,542	100.0	100.0	62,008,474	100.0	100.0	21.1	73.5	101.7	29.2
第1項 企業債	212,000	72.2	74.2	0	0.0	75.4	0.0	74.7	99.0	0.0
第2項 工事負担金	35,642	12.1	9.3	21,523,900	34.7	3.4	60.4	26.6	132.9	301.7
第3項 補助金	24,006	8.2	9.5	24,005,474	38.7	12.9	100.0	100.0	87.7	87.7
第4項 他会計負担金	21,894	7.5	7.0	16,479,100	26.6	8.3	75.3	86.4	107.0	93.3

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的支出	1,410,743	100.0	100.0	874,912,332	100.0	100.0	62.0	70.7	111.3	97.6
第1項 建設改良費	987,744	70.0	65.3	451,913,892	51.7	51.0	45.8	55.2	119.3	98.9
第2項 企業債償還金	422,999	30.0	34.7	422,998,440	48.3	49.0	100.0	100.0	96.2	96.2

(第3表) 比 較 損 益

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 び 率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	1,588,772,854	1,615,475,873	△ 26,703,019	△ 1.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	540,918,171	569,812,937	△ 28,894,766	△ 5.1
(2) 配 水 及 び 給 水 費	168,434,971	139,678,256	28,756,715	20.6
(3) 業 務 費	79,699,804	80,928,954	△ 1,229,150	△ 1.5
(4) 総 係 費	29,037,316	46,344,304	△ 17,306,988	△ 37.3
(5) 減 価 償 却 費	748,360,184	757,416,993	△ 9,056,809	△ 1.2
(6) 資 産 減 耗 費	22,322,408	21,294,429	1,027,979	4.8
2 営 業 外 費 用	59,027,456	66,483,666	△ 7,456,210	△ 11.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,420,772	59,199,923	△ 5,779,151	△ 9.8
(2) 雑 支 出	5,606,684	7,283,743	△ 1,677,059	△ 23.0
3 特 別 損 失	314,125,022	6,320,633	307,804,389	4,869.8
(1) 災 害 に よ る 損 失	311,560,196	0	311,560,196	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,564,826	147,356	2,417,470	1,640.6
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	6,173,277	△ 6,173,277	皆減
事 業 費 用 合 計	1,961,925,332	1,688,280,172	273,645,160	16.2
当 年 度 純 利 益	0	228,168,586	△ 228,168,586	皆減
合 計	1,961,925,332	1,916,448,758	45,476,574	2.4
当 年 度 純 利 益	0	228,168,586	△ 228,168,586	皆減
当 年 度 純 損 失	523,063,711	0	523,063,711	皆増
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	144,856,451	116,687,865	28,168,586	24.1
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	100,000,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	444,856,451	△ 444,856,451	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	278,207,260	0	278,207,260	皆増

計 算 書 (税抜き)

科 目	貸 方		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	1,127,378,275	1,587,056,310	△ 459,678,035	△ 29.0
(1) 給 水 収 益	1,104,882,410	1,562,011,748	△ 457,129,338	△ 29.3
(2) 他 会 計 負 担 金	976,591	659,950	316,641	48.0
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	21,519,274	24,384,612	△ 2,865,338	△ 11.8
2 営 業 外 収 益	308,699,157	329,388,393	△ 20,689,236	△ 6.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	458,654	217,494	241,160	110.9
(2) 加 入 金	11,135,000	9,265,000	1,870,000	20.2
(3) 雑 収 益	903,610	1,174,256	△ 270,646	△ 23.0
(4) 他 会 計 補 助 金	15,988,295	18,809,067	△ 2,820,772	△ 15.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	221,044,010	221,482,338	△ 438,328	△ 0.2
(6) 他 会 計 負 担 金	59,169,588	78,440,238	△ 19,270,650	△ 24.6
3 特 別 利 益	2,784,189	4,055	2,780,134	68,560.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	132,499	4,055	128,444	3,167.5
(2) そ の 他 特 別 利 益	2,651,690	0	2,651,690	皆増
事 業 収 益 合 計	1,438,861,621	1,916,448,758	△ 477,587,137	△ 24.9
合 計	1,438,861,621	1,916,448,758	△ 477,587,137	△ 24.9

(第4表) 比 較 貸 借

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 び 率
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固 定 資 産	15,776,020,908	16,134,279,496	△ 358,258,588	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	15,695,404,643	16,109,767,363	△ 414,362,720	△ 2.6
ア. 土 地	658,367,905	658,367,905	0	0.0
イ. 建 物	288,654,175	304,228,525	△ 15,574,350	△ 5.1
ウ. 構 築 物	13,360,127,969	13,828,850,784	△ 468,722,815	△ 3.4
エ. 機 械 及 び 装 置	1,062,252,318	1,071,596,493	△ 9,344,175	△ 0.9
オ. 車 両 運 搬 具	20,452,806	2,440,602	18,012,204	738.0
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	8,332,639	8,396,598	△ 63,959	△ 0.8
キ. 建 設 仮 勘 定	297,216,831	235,886,456	61,330,375	26.0
(2) 無 形 固 定 資 産	80,572,885	24,478,533	56,094,352	229.2
ア. 施 設 利 用 権	4,075,725	4,597,777	△ 522,052	△ 11.4
イ. 庁 舎 利 用 権	17,939,160	18,736,456	△ 797,296	△ 4.3
ウ. ソ フ ト ウ ェ ア	58,558,000	1,144,300	57,413,700	5,017.4
(3) 投 資 ・ そ の 他 の 資 産	43,380	33,600	9,780	29.1
ア. リ サ イ ク ル 預 託 金	43,380	33,600	9,780	29.1
2 流 動 資 産	1,814,304,230	2,273,896,627	△ 459,592,397	△ 20.2
(1) 現 金 預 金	1,610,752,854	2,092,847,283	△ 482,094,429	△ 23.0
(2) 未 収 金	76,376,566	81,263,834	△ 4,887,268	△ 6.0
(3) 貯 蔵 品	2,074,810	1,985,510	89,300	4.5
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
(5) 前 払 金	125,000,000	97,700,000	27,300,000	27.9
資 産 合 計	17,590,325,138	18,408,176,123	△ 817,850,985	△ 4.4

対 照 表(税抜き)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 び 率
	円	円	円	%
【負債の部】				
1 固 定 負 債	3,200,970,424	3,607,755,352	△ 406,784,928	△ 11.3
(1) 企 業 債	3,087,808,424	3,491,959,352	△ 404,150,928	△ 11.6
(2) 退 職 給 付 引 当 金	113,162,000	115,796,000	△ 2,634,000	△ 2.3
2 流 動 負 債	899,196,363	623,056,639	276,139,724	44.3
(1) 1年以内返済予定企業債	404,150,928	422,998,440	△ 18,847,512	△ 4.5
(2) 未 払 金	484,786,440	191,308,953	293,477,487	153.4
(3) 賞 与 引 当 金	8,391,343	6,873,342	1,518,001	22.1
(4) 預 り 金	1,767,652	1,775,904	△ 8,252	△ 0.5
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
3 繰 延 収 益	4,220,820,955	4,407,316,783	△ 186,495,828	△ 4.2
(1) 長 期 前 受 金	9,834,645,140	9,809,940,087	24,705,053	0.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,613,824,185	△ 5,402,623,304	△ 211,200,881	△ 3.9
負 債 合 計	8,320,987,742	8,638,128,774	△ 317,141,032	△ 3.7
【資本の部】				
1 資 本 金	7,889,116,479	7,789,116,479	100,000,000	1.3
2 剰 余 金	1,380,220,917	1,980,930,870	△ 600,709,953	△ 30.3
(1) 資 本 剰 余 金	258,428,177	236,074,419	22,353,758	9.5
ア. 受贈財産評価額	9,454,004	9,454,004	0	0.0
イ. 国庫補助金	11,904,317	11,904,317	0	0.0
ウ. 他会計補助金	236,520,976	214,167,218	22,353,758	10.4
エ. 工事負担金	339,056	339,056	0	0.0
オ. 他会計負担金	209,824	209,824	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,121,792,740	1,744,856,451	△ 623,063,711	△ 35.7
ア. 減 債 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,200,000,000	1,100,000,000	100,000,000	9.1
ウ. 当年度未処分利益剰余金	0	444,856,451	△ 444,856,451	皆減
エ. 当年度未処理欠損金	278,207,260	0	278,207,260	皆増
資 本 合 計	9,269,337,396	9,770,047,349	△ 500,709,953	△ 5.1
負 債 資 本 合 計	17,590,325,138	18,408,176,123	△ 817,850,985	△ 4.4

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	228,168,586	△ 523,063,711	△ 751,232,297
減価償却費	757,416,993	748,360,184	△ 9,056,809
長期前受金戻入額	△ 221,482,338	△ 221,044,010	438,328
受取利息及び配当金	△ 217,494	△ 458,654	△ 241,160
支払利息及び企業債取扱諸費	59,199,923	53,420,772	△ 5,779,151
固定資産除却損	19,919,429	22,322,408	2,402,979
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,882,934	5,530,688	52,413,622
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,575,445	293,477,487	312,052,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 787,050	△ 89,300	697,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,276,079	△ 2,634,000	△ 15,910,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	530,667	1,518,001	987,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,366	△ 643,420	△ 673,786
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 57,800,000	△ 27,300,000	30,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,067	△ 8,252	△ 20,319
小計	732,808,849	349,388,193	△ 383,420,656
受取利息及び配当金	217,494	458,654	241,160
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 59,199,923	△ 53,420,772	5,779,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	673,826,420	296,426,075	△ 377,400,345

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 416,911,515	△ 353,882,224	63,029,291
無形固定資産の取得による支出	0	△ 58,541,780	△ 58,541,780
国庫補助金等による収入	6,486,366	19,567,182	13,080,816
一般会計からの繰入金による収入	16,059,000	14,981,000	△ 1,078,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,366,149	△ 377,875,822	16,490,327

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の収入の増減等による現金の増減

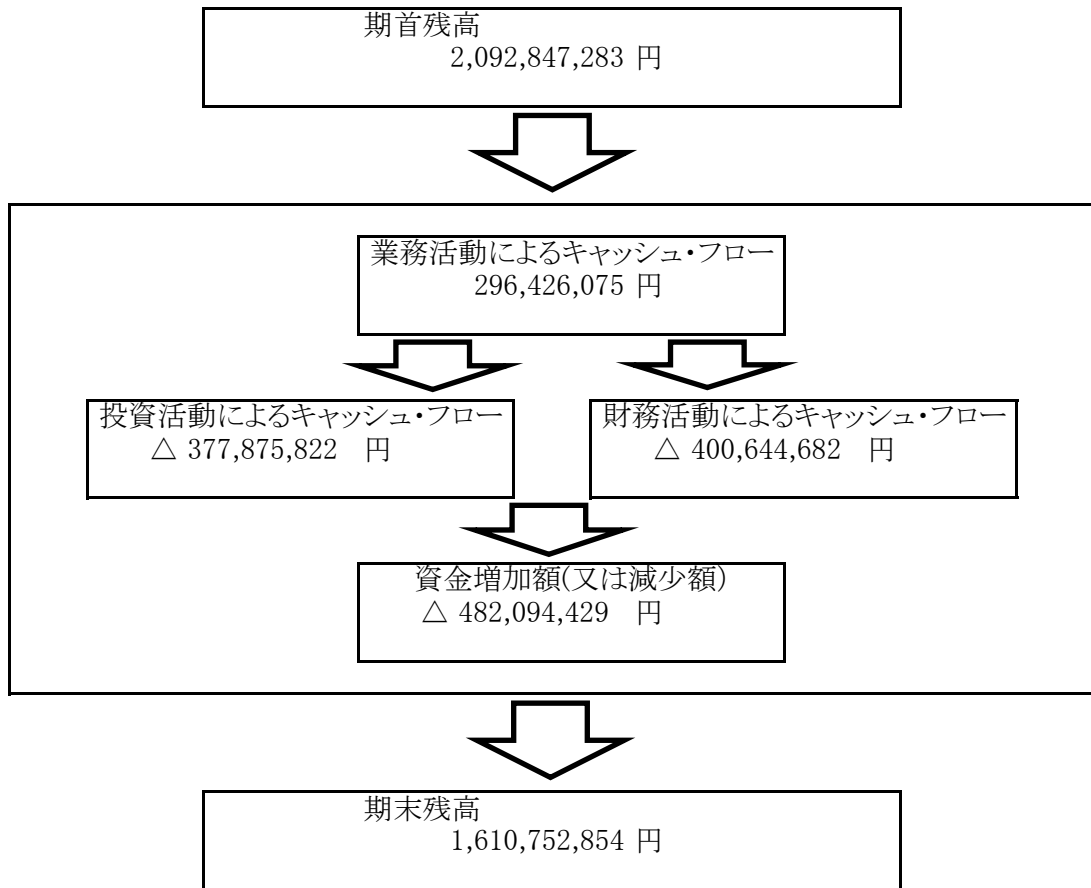
(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
企業債による収入	160,000,000	0	△ 160,000,000
企業債の償還による支出	△ 439,608,803	△ 422,998,440	16,610,363
一般会計からの繰入金による収入	25,392,238	22,353,758	△ 3,038,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,216,565	△ 400,644,682	△ 146,428,117

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	25,243,706	△ 482,094,429	△ 507,338,135
資金期首残高	2,067,603,577	2,092,847,283	25,243,706
資金期末残高	2,092,847,283	1,610,752,854	△ 482,094,429

キャッシュ・フロー概況



〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	112.05 %	111.08 %	112.34 %	113.94 %	87.15 %
料金回収率	111.36 %	109.62 %	110.63 %	106.95 %	77.44 %
有形固定資産減価償却率	48.76 %	50.76 %	52.26 %	53.80 %	55.54 %
管路経年化率	17.09 %	20.91 %	22.47 %	23.76 %	25.23 %
管路更新率	0.10 %	0.27 %	0.09 %	0.06 %	0.03 %

【経常収支比率】

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
 $(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
 $(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
 $(\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
 $(\text{法定耐用年数を経過した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標
 $(\text{当該年度に更新した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$